

2025 年 10 月 24 日 全 6 頁

Indicators Update

2025 年 9 月全国消費者物価

政策要因でコア CPI 上昇率拡大も物価の上昇基調には弱さが見られる

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2025 年 9 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.9%であった。前月から伸び率が拡大したが、政策要因によりエネルギー価格の伸び率がプラスに転じたことが要因だ。生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コア CPI は、同+3.0%であった。連鎖方式の指数の季節調整値で見ると、3 カ月後方移動平均値では前月比年率+1.5%であった。東京都の保育料無償化による一時的な下押しの影響が含まれる点には留意が必要だが、物価の上昇基調には弱さが見られる。
- 2025 年 9 月のコア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーの伸び率がプラスに転じた。他方で、耐久消費財と半耐久消費財、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、サービスは、いずれも前月からプラス幅が縮小した。
- 基調的な物価は前年比+2%程度で推移するとみている。食料価格の上昇率は徐々に鈍化していく見込みだ。米に関連する品目への波及も徐々に落ち着いていくとみられる。他方、人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。

25 年 9 月 CPI:政策要因がコア CPI を押し上げるも、物価の上昇基調には弱さ

2025 年 9 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.9%であった（図表 1）。前月（同+2.7%）から伸び率が拡大したが、政策要因によりエネルギー価格の伸び率がプラスに転じたことが要因だ。

生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI は前年比+3.0%と、前月（同+3.3%）から伸び率が縮小した。連鎖方式の指数の季節調整値で見ると、9 月の新コアコア CPI は前月比+0.0%と前月から伸び率が横ばいだった。3 カ月後方移動平均値では年率換算+1.5%であり、日本銀行が目標としている 2%を 14 カ月ぶりに下回った。後述する東京都の保育料無償化による一時的な下押しの影響が含まれる点には留意が必要だが、物価の上昇基調には弱さが見られる。

もっとも、賃上げの動きが広がっていることを背景に、企業の労働投入コストは増加している。足元では人手不足感が相対的に強い業種だけでなく、弱い業種でも賃金上昇率が高まっているという傾向が見られる¹。こうした投入コストの増加は引き続き物価の押し上げ要因となる。

図表 1：消費者物価指数（前年比、%）

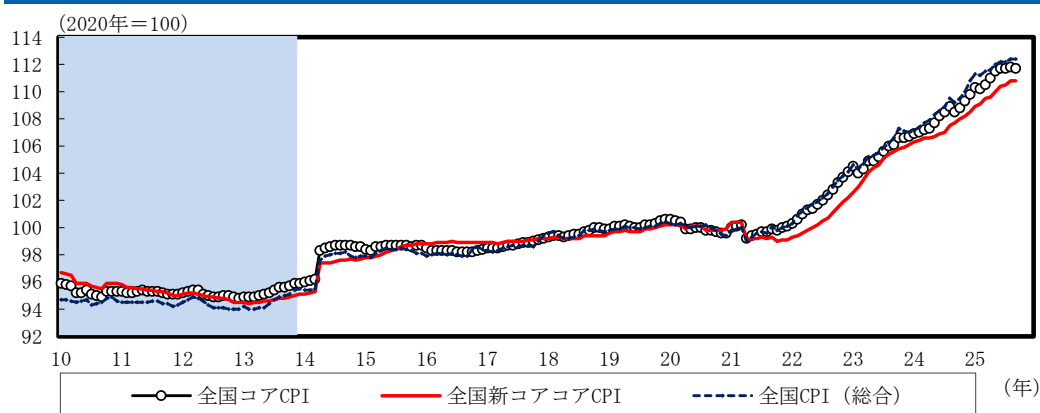
	2025年							
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国コアCPI	3.0	3.2	3.5	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9
コンセンサス								2.9
DIR予想								3.0
全国新コアコアCPI	2.6	2.9	3.0	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0
東京都都区部コアCPI	2.2	2.4	3.4	3.6	3.1	2.9	2.5	2.5
新コアコアCPI	1.9	2.2	3.1	3.3	3.1	3.1	3.0	2.5

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表 2：全国 CPI の水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

¹ 詳細は、当社の「[第 224 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2025 年 3 月 11 日）を参照。

政策要因でエネルギー価格上昇率は拡大も、その他の財やサービスの伸び率は低下

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3）、エネルギー（前年比+2.3%）の伸び率がプラスに転じた。他方で、耐久消費財（同+0.3%）と半耐久消費財（同+2.1%）、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+6.5%）、サービス（同+1.4%）は、いずれも前月からプラス幅が縮小した。

エネルギーでは、電気代（8月：前年比▲7.0%→9月：同+3.2%）と都市ガス代（8月：同▲5.0%→9月：同+2.2%）の伸び率がプラスに転じた。政府のエネルギー高対策は実施されていたが、昨年8月～10月に実施された酷暑乗り切り緊急支援の補助額の方が大きく、昨年9月分の電気代と都市ガス代が低下したことの影響が表れた。

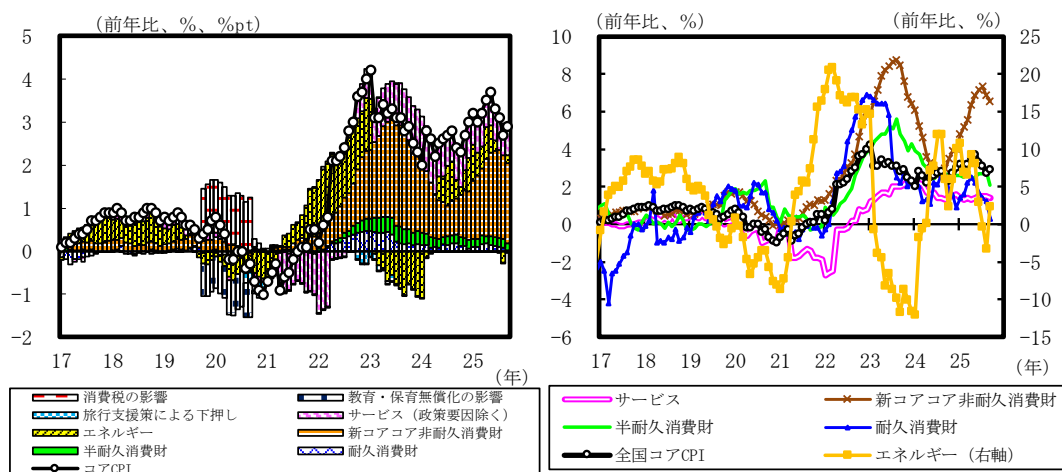
他方、耐久消費財では、ルームエアコン（8月：前年比+3.0%→9月：同▲0.4%）や電子レンジ（8月：同+3.3%→9月：同▲9.6%）などの伸び率がマイナスに転じた。

半耐久消費財では、ゴルフクラブ（8月：前年比+2.1%→9月：同▲19.5%）などの伸び率がマイナスに転じた。

非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、うるち米 B（8月：前年比+68.8%→9月：同+48.6%）やうるち米 A（8月：同+71.3%→9月：同+50.0%）のプラス幅が縮小したほか、水道料（8月：同▲2.8%→9月：同▲3.7%）などのマイナス幅が拡大した。

サービスでは、保育所保育料（8月：前年比▲1.9%→9月：同▲9.3%）のマイナス幅が拡大した。これは、東京都が9月1日から保育料無償化の対象を拡大したことによる影響だ（都区部 CPI における「保育所保育料」の伸び率、8月：同▲5.0%→9月：同▲60.4%）。また、火災・地震保険料（8月：同+7.9%→9月：同+7.0%）や、すし（外食）A（8月：同+6.9%→9月：同+4.0%）、牛丼（外食）（8月：同+3.9%→9月：同+2.5%）などのプラス幅が縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度（左）、全国コア CPI の内訳（右）



(注1) 左図の消費税の影響、教育・保育無償化の影響、旅行支援策による下押し、は大和総研による試算値。

(注2) 全国コア CPI は生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注3) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

先行き：物価上昇率は 2026 年度にかけて前年比＋2%程度に低下する見込み

先行きの物価上昇率は、2026 年度にかけて前年比＋2.0%程度に低下すると見込んでいる。高市早苗首相は 10 月 21 日の初閣議で電気・ガス料金の補助やガソリン税の暫定税率廃止などを含む総合経済対策の策定を指示した²。本稿執筆時点では物価高対策の詳細は明らかになっていないが、こうした政策は物価の押し下げ要因となる。

食料価格の上昇率は、徐々に鈍化していく見込みだ。前年比で一時 2 倍ほどに達した米類の価格上昇率は足元で低下傾向にあり、今後も継続するとみている。また、足元では米価格の上昇が加工食品や外食などの関連品目にも波及しているが、こうした動きも徐々に落ち着いていくとみられる。

他方、人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは継続するとみている。日本労働組合総連合会（連合）は、2026 年春闘における定昇相当分込みの賃上げ率の目安を「5%以上」（このうち賃上げ分は 3%以上）と公表した³。米国の高関税政策の影響を受けて 2025 年から賃上げ率が低下する可能性はあるが、人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に、企業による賃上げの動き自体は続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう⁴。

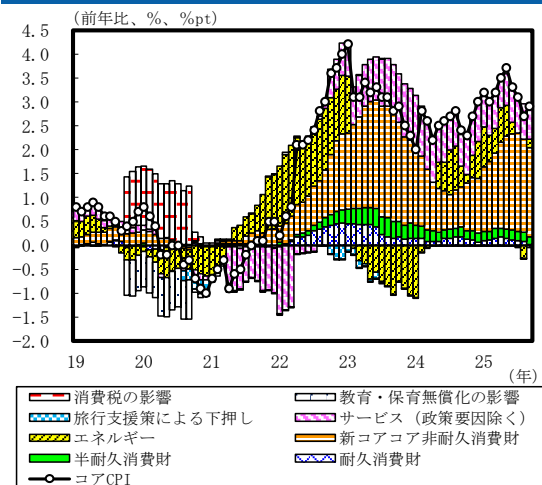
² <https://www.kantei.go.jp/jp/content/000183341.pdf>

³ 日本労働組合総連合会（連合）「[連合『2026 春季生活闘争基本構想』について](#)」（2025 年 10 月 23 日）

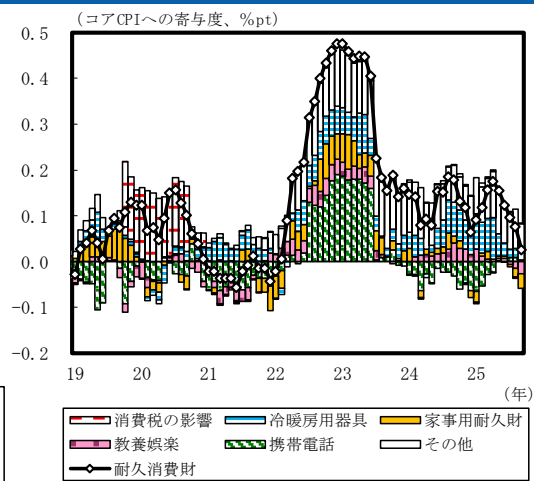
⁴ 詳細は、当社の「[第 226 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2025 年 9 月 8 日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

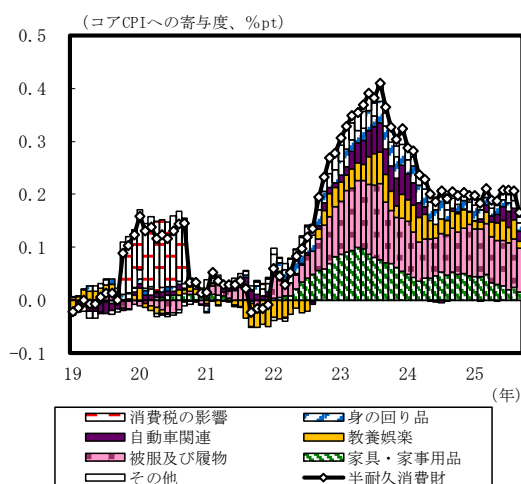
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



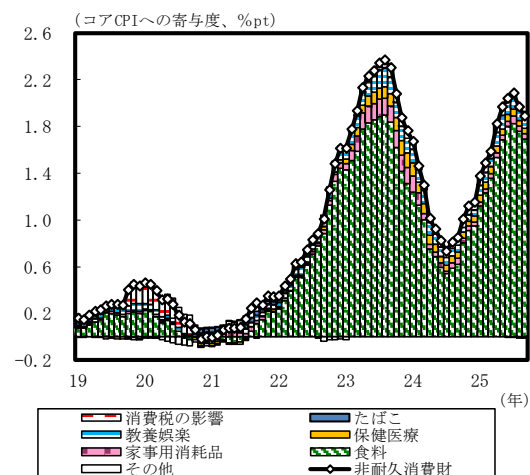
耐久消費財



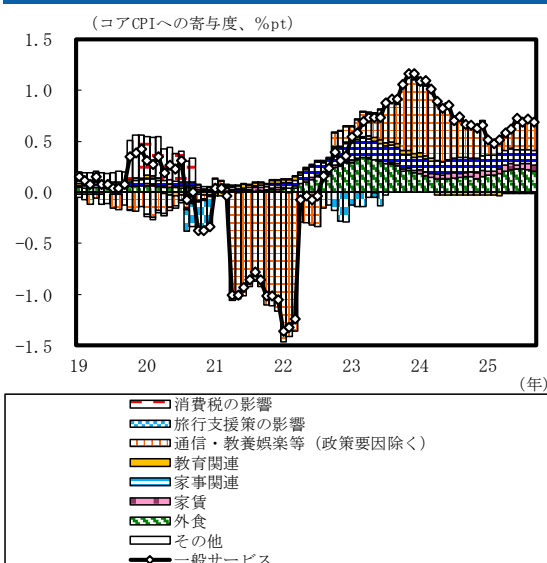
半耐久消費財



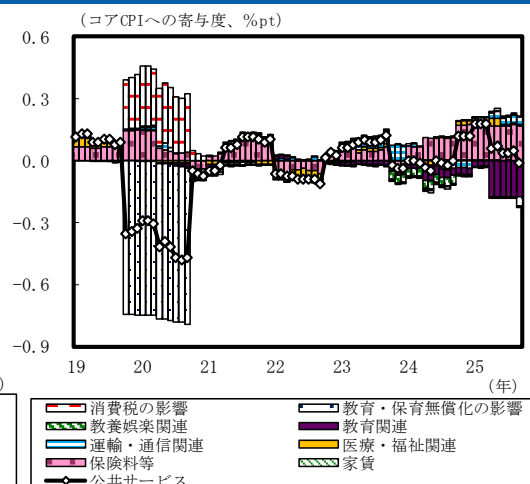
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアCPI非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。

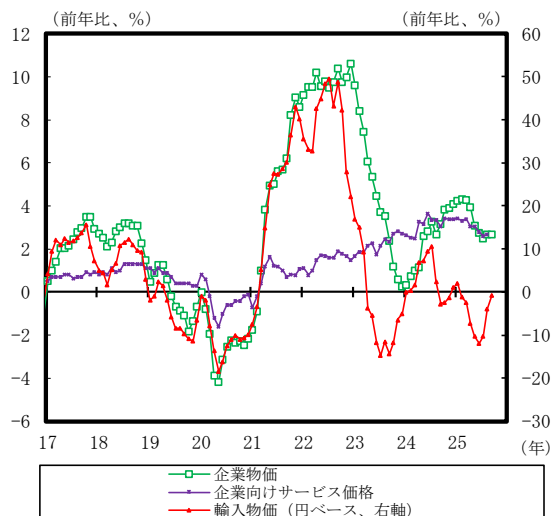
(注3) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。

(注4) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

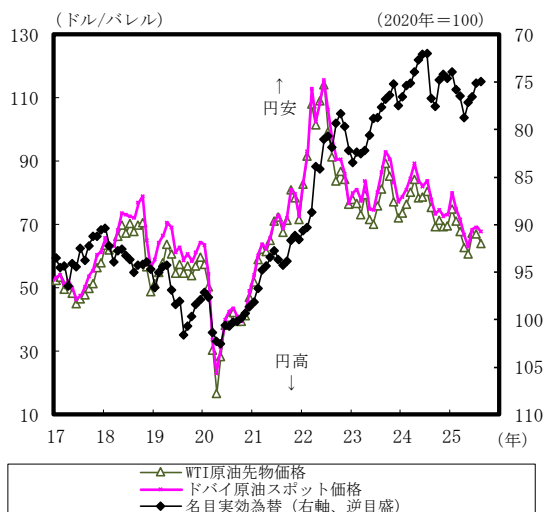
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

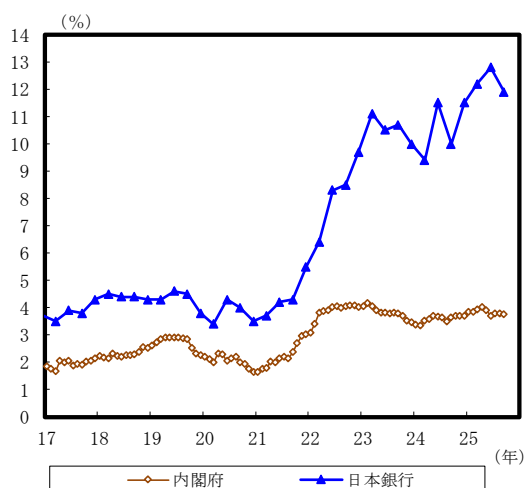


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

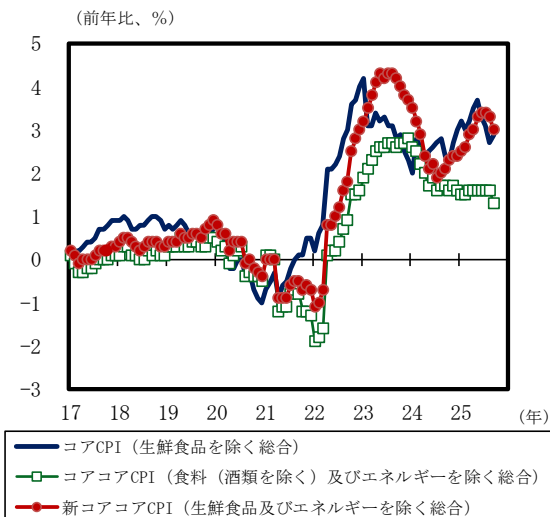
名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率 (1年先)

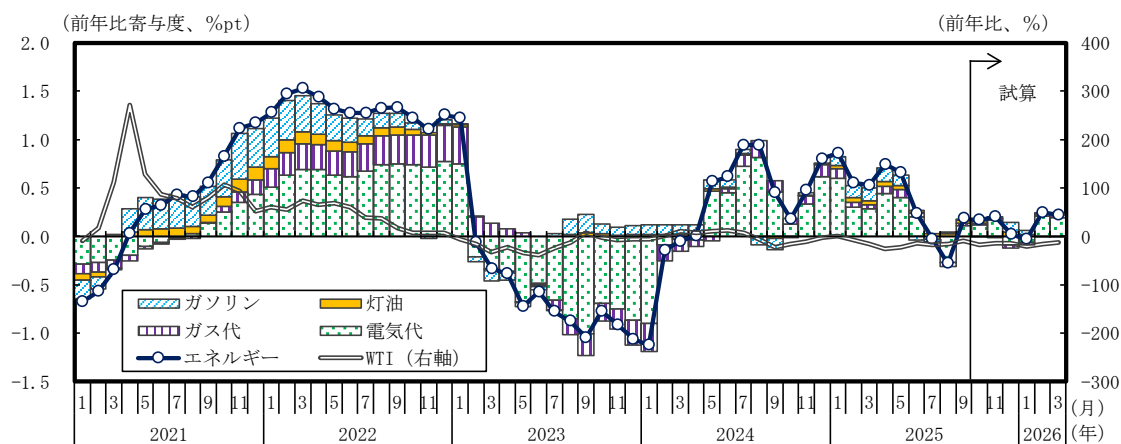


CPI (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費増税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成